

内部質保証の実施推移

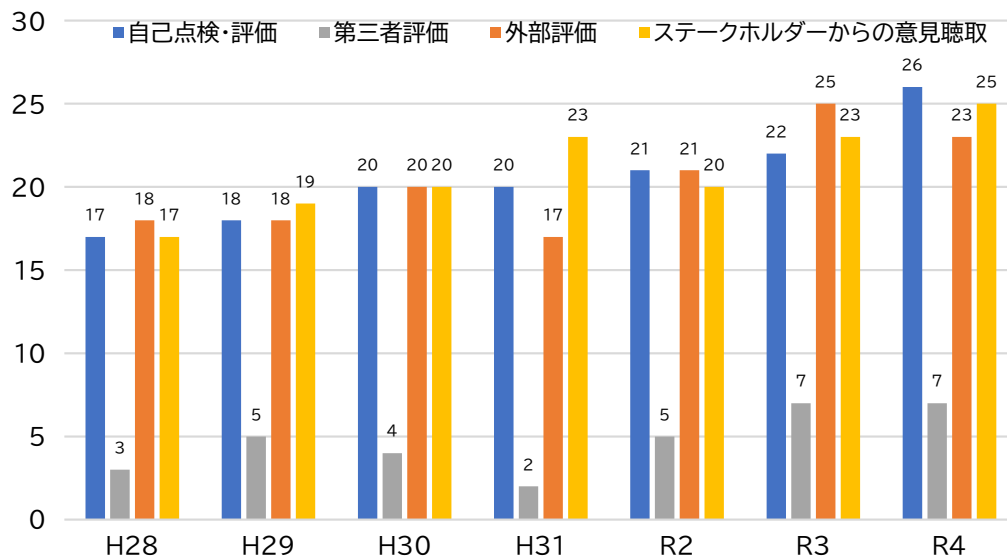
- 部局独自の取組として(※)、内部質保証の取組を実施している部局数は以下のとおり

※本部主導の取組である部局アクションプラン評価、教員業績評価等は除く

対象部局 67部局中
54部局
(実施割合 80.6%)

法人評価における
現況調査対象部局
(学部・研究科・附置研・全国共同利用施設) 24部局中
23部局
(実施割合 95.8%)

- 年度による実施推移



➤ 多くの部局で内部質保証の取組が実施されている。

➤ 実施部局数は、年度進行に伴い、やや増加している。

取組種別ごとの主な取組

※取組一覧については別紙をご参照ください。

- 自己点検・評価

- 評価報告書の作成(年報等含む) 10取組
…計画に対する達成状況、教育研究の成果を確認し、課題発見、改善・向上につなげる。
うち6部局においては、部局のHPにて評価報告書を学外に公表している。
- 会議体における計画・重点戦略への達成状況等の確認 8取組
…計画の達成状況や、重点戦略に対する現状の把握を会議体で実施し、課題発見、改善・向上につなげる。
- 特定のプロジェクト・テーマに対する評価
…例: 共同研究講座・寄附講座の評価、英語コースの評価、情報セキュリティ対策の評価ほか

- 第三者評価・外部評価

- 第三者評価機関による評価受審 12取組
…うち評価書を学外公開している取組 11取組
- 外部評価の受審 46取組
…外部評価委員会・アドバイザリーボードの開催
…評価書等何らかの成果物がある取組 28取組 うち学外公開している取組 16取組

- ステークホルダーからの意見聴取

- 懇談会の実施 7取組
…企業との懇談会、卒業生との懇談会、在阪報道機関との懇談会
- アンケートの実施 19取組
…利用者アンケート、全学学生アンケート、学生生活調査

取組を活用した改善事例

※改善事例一覧については別紙をご参照ください。

● 受審結果を活用した改善事例（第三者評価）

部局名	取組名	評価機関名	評価・意見等の内容	対応状況
医学系研究科・医学部	医学教育分野別評価	日本医学教育評価機構	＜教育能力向上のためのFD充実＞ 教員の教育能力を向上させるためにFDなどを積極的に開催するとともに、多くの教員の参加を促すべきである。	若手教員を対象として、医学部の使命およびカリキュラム、医学教育のトピックスや問題作成方法などを解説するFDを実施
附属図書館	箕面市立船場図書館（外国学図書館）の指定管理者の評価	箕面市	＜附属図書館でのイベントの実施＞ （子ども向けだけでなく）大人向けのイベントを行ってほしい。	大阪大学の教員・学生が企画した外国文化に触れる大人向けイベントを2件実施

● 受審結果を活用した改善事例（外部評価）

部局名	取組名	評価・意見等の内容	対応状況
経済学研究科・経済学部	外部評価委員会	＜英語による入試・科目の充実＞ 英語による開講科目の履修と単位取得等で学位取得できるプログラムは評価できるが、英語による入試や英語による科目の開講についても、より一層の充実を願う。	英語プログラムへの海外からの出願に際しては、筆記試験を課することが難しいことから、その代わりにGREテストのスコア、リサーチプロポーザル、大学の成績証明書、及び推薦書等の提出を求めている。加えて、口頭試問で経済学に関する知識を確認するようにしている。 本研究科では既に英語による科目が数多く開講されており、教員には、日本語だけではなく英語でも対応可能となるよう依頼している。
情報科学研究科	外部評価委員会	＜学部教育への協力＞ 情報科学が、科学研究・科学技術の根幹となっていることを反映する全学共通科目および学部専門教育科目への適切な協力体制がとられている。また、学部新入生から研究科を意識した教育科目や情報基礎数学専攻による科目（線形代数学、基礎解析学）の協力は評価される。 また、大学入試問題作成や採点業務について、いくつかの専攻は毎年多大な貢献をしていることは想像に難くない。これらの業務が過小評価されることなく、学部教育への貢献として正に評価・認識される制度の確立が課題であろう。	学部教育への貢献に対する評価については、研究科で定める「人事評価の基本方針について」に基づき、自己申告書等も含めて総合的に実施し、賞与・昇給に反映する仕組みをすでに構築している。ただし、評価制度については不断の見直しが必要であり、今後も、研究科執行部、教員業績評価委員会を中心に点検を行っていく。 また、大学全体での教員業績評価における役割分化制度を活用し、「教育重視型」の役割を担う教員については、教育への貢献に対して重点的に評価を行っている。今後、役割分化制度の適用を希望する教員を公募する等、さらにオープンな活用を検討する。
産業科学研究所	運営協議会	＜教育環境の整備＞ 学生の博士後期課程への進学率が高いことが評価できるので今後も維持・向上させてほしい。	より一層進学率を上げるため、研究所独自の給付奨学金制度を新設
接合科学研究所	運営委員会	＜若手研究者育成支援体制の強化＞ 人材育成は喫緊の課題であり、若手研究者や博士課程学生の人材育成にしっかりと取り組んで頂きたい。	これまでも、所長裁量経費による「接合研若手研究者助成」事業を実施し、優秀な若手教員への経費支援を行うことで、活躍の場を拡大し、教育研究を活性化させている。大学院生向けには、令和4年度から、「大学院生提案型研究プロジェクト」事業を実施し、将来を担う院生への研究費支援を通じた人材育成を開始
感染症総合教育研究拠点	アドバイザーボード	＜ワクチン開発への貢献＞ 感染症総合教育研究拠点は、微生物病研究所や免疫学フロンティア研究センターとともに「病原微生物に関する基礎研究」、「ヒト免疫応答に関する基礎研究」の研究基盤を担うとのことなので、大阪大学に設置される先進的研究開発戦略センター拠点とも連携し、ワクチン開発に貢献されることを期待している。	大阪大学のワクチン開発拠点として採択された先端モダリティ・ドラッグデリバリーシステム研究センターなどとも密接に連携し、生体防御基礎研究、感染症基礎研究、感染制御技術開発研究の成果をワクチン・治療薬開発など次なるパンデミックに備えるための社会実装につなげることを目指し活動している。

取組を活用した改善事例

※改善事例一覧については別紙をご参照ください。

● ステークホルダーからの意見に対する改善事例

部局名	取組名	ステークホルダー	評価・意見等の内容	対応状況
産業科学研究所	企業との懇談会	企業関係者	個別の研究内容について、詳細な内容説明があれば参考となる。	企業との懇談の場で研究紹介を行ったところ、参加企業と新たな産学共同研究に繋がった。
国際教育交流センター	部局訪問	教員	学生のアカデミックライティングを向上させてほしい。	アカデミックライティング向上のための教育科目の開講
生物工学国際交流センター	元教員などからの意見聴取	元教員など	フィリピン政府奨学金による学生受入の打診。	学生受入の体制等を整備し、受入れを開始する予定
日本語日本文化教育センター	学務委員会における各教育プログラム(メイプル・プログラムの学生を対象とした教育活動アンケート)	在学生	日本人との交流が少ない、もっと日本人と交流したい。	①令和2年度以降、必修科目の中で、箕面についての質問会、座談会、実地見学(箕面公園・勝尾寺)、PBL(Project-based Learning)発表会などを開催し、授業の中で複数回にわたり箕面市民やチューターにも参加してもらい、地域との関係構築を図っている。 ②日本語・日本文化演習科目(MDR)でPBLを行い、令和3年以降は、学生たち自身が交流の機会創出のためのプロジェクトを行うようになっている。プロジェクトを行う過程での箕面市民へのインタビューやアンケート、地域のひと箕面市を歩くなどの活動を通して、交流の機会が少しずつ増えてきている。
エマージングサイエンスデザインR ³ センター	大阪大学ナノ理工学人材育成コンソーシアム・理事会	企業関係者	(本センターの前身であるナノサイエンスデザイン教育研究センターにおいて提供してきた社会人教育プログラムの1コースである「超分子・ナノバイオ」コースに対して) 近年のバイオテクノロジー発展によるライフサイエンスの新展開に対応させる必要がある。	本意見を受けて、約2年間にわたり、本コンソーシアムを中心とした企業調査と新規カリキュラム企画を経て、令和2年度より、当該コースを「ナノライフサイエンス」および「ナノ機能化学」の2コースに拡充改組した。 この新規「ナノライフサイエンス」コースには想定通りライフサイエンス分野をこれから指向する企業からの受講生を多数受け入れ、ナノエレクトロニクス材料・デバイス学コースに次ぐ人気であり(開始後の2年間にわたり受講生は令和2年度16名、同3年度19名、本コース開始によって本コンソーシアムへ新規加入した企業9社)、本センターへの改組後も引き継がれて現在に至っている。
知的基盤総合センター	カリキュラム改訂に向けたヒアリング	企業関係者	外国法を学ぶニーズは高い。	法学研究科博士前期課程知的財産法プログラムに科目「外国知的財産法」を新設
ダイバーシティ&インクルージョンセンター	女性研究者との意見交換	教員	従前の制度では人件費の問題で産前休暇に入るまで後任補充ができないが、授業担当が学生指導など、身体的に負担のある妊娠期間からの支援がほしい。	「出産予定女性教員の代替教員充当の弾力的運用制度」の創設。妊娠判明後すぐに代替要員を措置できるように人件費を支援
適塾記念センター	適塾見学会、適塾講座等の参加者アンケート	参加者	適塾周辺の歴史についても知る機会があれば有難い。	道修町まちづくり協議会のHPに「道修町コラム」の寄稿を令和4年5月から開始(月1回掲載)
21世紀懐徳堂	公開講座参加者アンケート	参加者	ライブ配信だけではなく、後日ウェブ配信をしてほしい。	後日ウェブ配信を実施